

実質化された人・農地プラン

| 市町村名 | 対象地区名（地区内集落名） | 作成年月日 | 直近の更新年月日 |
|------|----------------------------------|-----------------|----------|
| 矢吹町 | 二区 (大池、善郷内、北町、本町、 滝八幡、井戸尻) | 令和 5 年 5 月 31 日 | 年 月 日 |

1 対象地区の現状

| | |
|--------------------------------------|-----------|
| ①地区内の耕地面積 | 175.4 h a |
| ②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計 | 95 h a |
| ③地区内における 60 才以上の農業者の耕作面積の合計 | 120.7 h a |
| i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計 | 114.7 h a |
| ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計 | 0 h a |
| ④地区内において今後中心経営体を引き受ける意向のある耕作面積の合計 | 1.5 h a |
| (備考) | |

注1：③の「60才以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。

注2：④の面積は、下記の「(参考) 中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

注3：アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。

注4：プランには、話し合いに活用した地図を添付してください。

2 対象地区の課題

| |
|---|
| <p>本地域は市街化区域と農耕地域が混在するエリアであり、農家の離農や高齢化が進んでいる。また、担い手となる農家も面積に対して少ないため、地域外からの担い手についても検討する必要がある。</p> |
|---|

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

| |
|--|
| <p>地域内の担い手である認定農家を中心経営体に位置付け、後継者が不明の農地や、今後離農や非農家が所持する農地を地域の話し合いで農地中間管理機構の活用等を検討しながら担い手への集約を推進する。</p> |
| |
| |

注1：中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。

注2：「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

(参考) 中心経営体

| 属性 | 農業者 (氏名・名称) | 現状 | | 今後の農地の引受けの意向 | | |
|----|----------------|------|---------|--------------|--------|---------|
| | | 経営作目 | 経営面積 | 経営作目 | 経営面積 | 農業を営む範囲 |
| | 別紙のとおり | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| 計 | 8 人 | | 19.8 ha | | 1.5 ha | |

注1：「属性」欄には、個人の認定農業者は「認農」、法人の認定農業者は「認農法」、認定新規就農者は「認就」、法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」と記載します。
 注2：「今後の農地の引受けの意向」欄については、現状からおおむね5年から10年後の意向を記載します。
 注3：「経営面積」欄には、プランの対象地区内における中心経営体の経営面積を記載します。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針（任意記載事項）

| |
|--|
| |
| |
| |
| |
| |
| |
| |

（参考） 農地の貸付け等の意向（任意記載事項）

| | 農地の所在（地番） | 貸付け等の区分（㎡） | | |
|---|-----------|------------|------|----|
| | | 貸付け | 作業委託 | 売渡 |
| 1 | | | | |
| 2 | | | | |
| 3 | | | | |
| 4 | | | | |
| 5 | | | | |
| 6 | | | | |
| | 計 | | | |

注：農業委員・農地利用最適化推進委員が農地の貸付け等の意向を確認した面積を農地利用最適化交付金の成果実績払いの対象とする場合には、人・農地プランにおいて地番、面積を記載する必要があります。

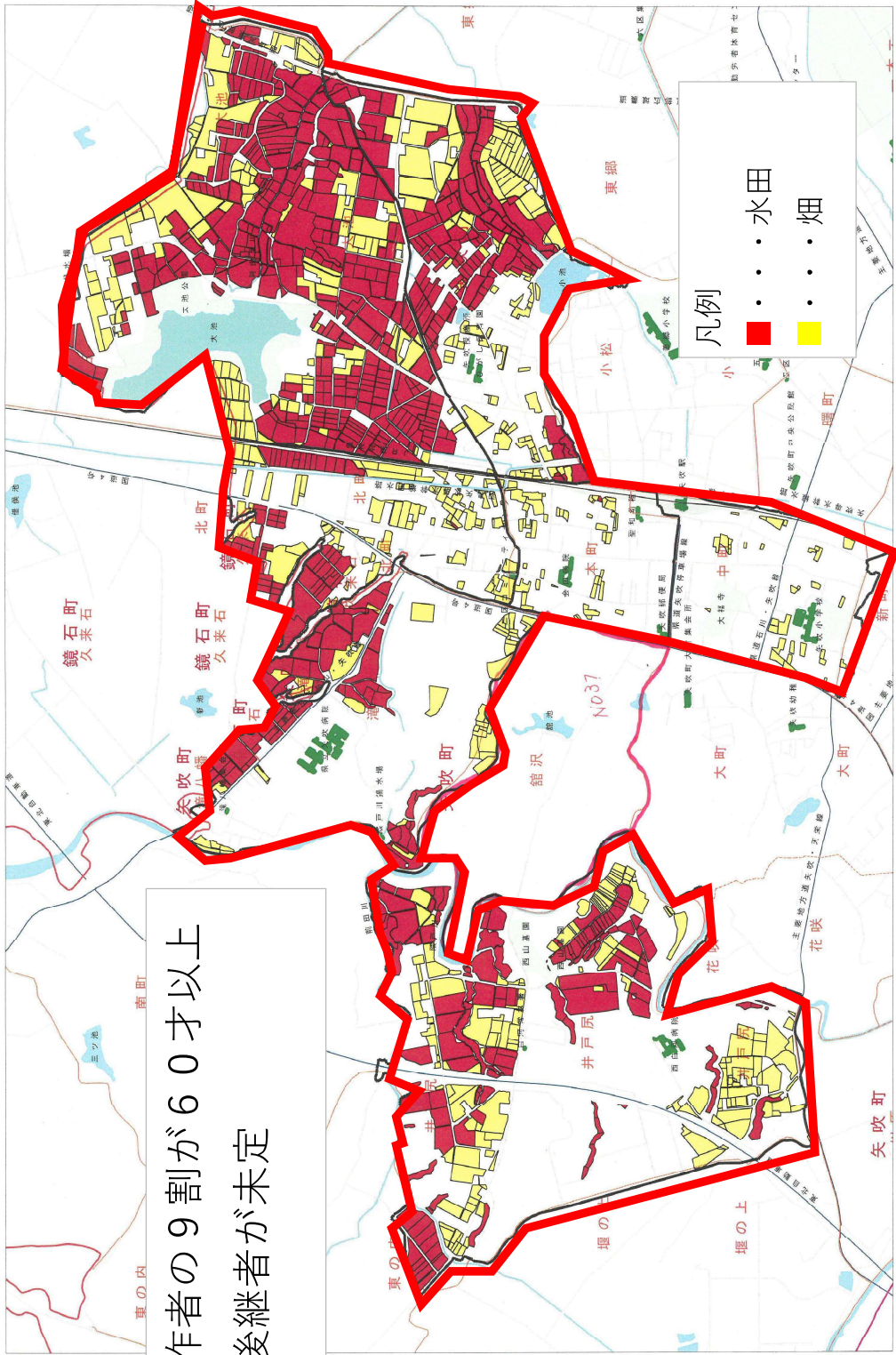
（留意事項）

本様式をそのまま公表様式として活用する場合には、中心経営体の氏名等特定の個人が識別される情報が含まれることから、本人の同意を得る等個人情報保護条例等に抵触しないよう留意してください。

なお、本人の同意が得られない場合には、その方の氏名を伏せるなど、個人が識別されないよう留意してください。

②二区[井戸尻・滝八幡・北町・本町・中町・大池・善郷内]

耕作者の9割が60才以上
で後継者が未定



実質化された人・農地プラン

| 市町村名 | 対象地区名（地区内集落名） | 作成年月日 | 直近の更新年月日 |
|------|---------------|-----------------|----------|
| 矢吹町 | 三区 (新町、田町) | 令和 5 年 5 月 31 日 | 年 月 日 |

1 対象地区の現状

| | |
|--------------------------------------|----------|
| ①地区内の耕地面積 | 85.3 h a |
| ②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計 | 46 h a |
| ③地区内における 60 才以上の農業者の耕作面積の合計 | 70 h a |
| i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計 | 35.4 h a |
| ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計 | 0 h a |
| ④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計 | 1 h a |
| (備考) | |

注1：③の「60才以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。

注2：④の面積は、下記の「(参考) 中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

注3：アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。

注4：プランには、話し合いに活用した地図を添付してください。

2 対象地区の課題

本地域は市街化区域と農耕地が混在するエリアであり、農家の離農や高齢化が進んでいる。

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

地域内の担い手である認定農家を中心経営体に位置付け、後継者が不明の農地や、今後離農や非農家が所持する農地を地域の話し合いで集約していく。

注1：中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。

注2：「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

(参考) 中心経営体

| 属性 | 農業者 (氏名・名称) | 現状 | | 今後の農地の引受けの意向 | | |
|----|----------------|------|---------|--------------|------|---------|
| | | 経営作目 | 経営面積 | 経営作目 | 経営面積 | 農業を営む範囲 |
| | 別紙のとおり | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| 計 | 17 人 | | 19.6 ha | | 1 ha | |

注1：「属性」欄には、個人の認定農業者は「認農」、法人の認定農業者は「認農法」、認定新規就農者は「認就」、法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」と記載します。
 注2：「今後の農地の引受けの意向」欄については、現状からおおむね5年から10年後の意向を記載します。
 注3：「経営面積」欄には、プランの対象地区内における中心経営体の経営面積を記載します。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針（任意記載事項）

| |
|----------------------------------|
| 農地中間管理機構の活用等を検討しながら担い手への集約を推進する。 |
| |
| |
| |
| |
| |

（参考） 農地の貸付け等の意向（任意記載事項）

| | 農地の所在（地番） | 貸付け等の区分（㎡） | | |
|---|-----------|------------|------|----|
| | | 貸付け | 作業委託 | 売渡 |
| 1 | | | | |
| 2 | | | | |
| 3 | | | | |
| 4 | | | | |
| 5 | | | | |
| 6 | | | | |
| | 計 | | | |

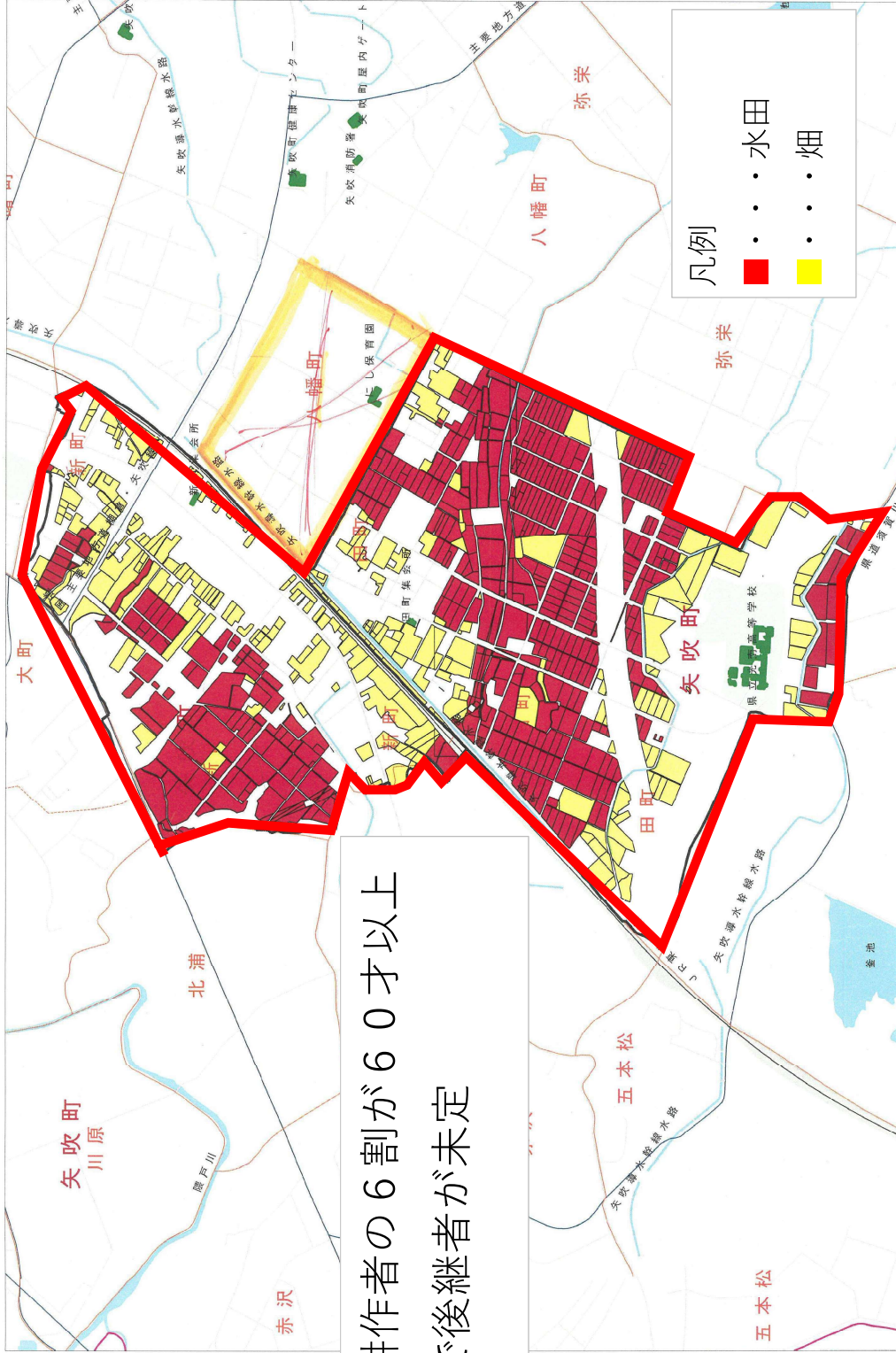
注：農業委員・農地利用最適化推進委員が農地の貸付け等の意向を確認した面積を農地利用最適化交付金の成果実績払いの対象とする場合には、人・農地プランにおいて地番、面積を記載することが必要です。

（留意事項）

本様式をそのまま公表様式として活用する場合には、中心経営体の氏名等特定の個人が識別される情報が含まれることから、本人の同意を得る等個人情報保護条例等に抵触しないよう留意してください。

なお、本人の同意が得られない場合には、その方の氏名を伏せるなど、個人が識別されないよう留意してください。

③三区[新町・田町]



実質化された人・農地プラン

| 市町村名 | 対象地区名（地区内集落名） | 作成年月日 | 直近の更新年月日 |
|------|--------------------------|-----------------|----------|
| 矢吹町 | 四区 (大和内、北浦、赤沢、川原、堰の上) | 令和 5 年 5 月 31 日 | 年 月 日 |

1 対象地区の現状

| | |
|--------------------------------------|-----------|
| ①地区内の耕地面積 | 111.6 h a |
| ②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計 | 75 h a |
| ③地区内における 60 才以上の農業者の耕作面積の合計 | 55 h a |
| i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計 | 42.9 h a |
| ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計 | 0 h a |
| ④地区内において今後中心経営体を引き受ける意向のある耕作面積の合計 | 0.8 h a |
| (備考) | |

注1：③の「●才以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。

注2：④の面積は、下記の「(参考) 中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

注3：アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。

注4：プランには、話し合いに活用した地図を添付してください。

2 対象地区の課題

本地域は市街化区域と農耕地域が混在するエリアであり、農家の離農や高齢化が進んでいる。

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

地域内の担い手である認定農家を中心経営体に位置付け、後継者が不明の農地や、今後離農や非農家が所持する農地を地域の話し合いで集約していく。

注1：中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。

注2：「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

(参考) 中心経営体

| 属性 | 農業者 (氏名・名称) | 現状 | | 今後の農地の引受けの意向 | | |
|----|----------------|------|---------|--------------|--------|---------|
| | | 経営作目 | 経営面積 | 経営作目 | 経営面積 | 農業を営む範囲 |
| | 別紙のとおり | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| 計 | 10人 | | 21.1 ha | | 0.8 ha | |

注1：「属性」欄には、個人の認定農業者は「認農」、法人の認定農業者は「認農法」、認定新規就農者は「認就」、法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」と記載します。
 注2：「今後の農地の引受けの意向」欄については、現状からおおむね5年から10年後の意向を記載します。
 注3：「経営面積」欄には、プランの対象地区内における中心経営体の経営面積を記載します。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針（任意記載事項）

| |
|----------------------------------|
| 農地中間管理機構の活用等を検討しながら担い手への集約を推進する。 |
| |
| |
| |
| |
| |

（参考） 農地の貸付け等の意向（任意記載事項）

| | 農地の所在（地番） | 貸付け等の区分（㎡） | | |
|---|-----------|------------|------|----|
| | | 貸付け | 作業委託 | 売渡 |
| 1 | | | | |
| 2 | | | | |
| 3 | | | | |
| 4 | | | | |
| 5 | | | | |
| 6 | | | | |
| | 計 | | | |

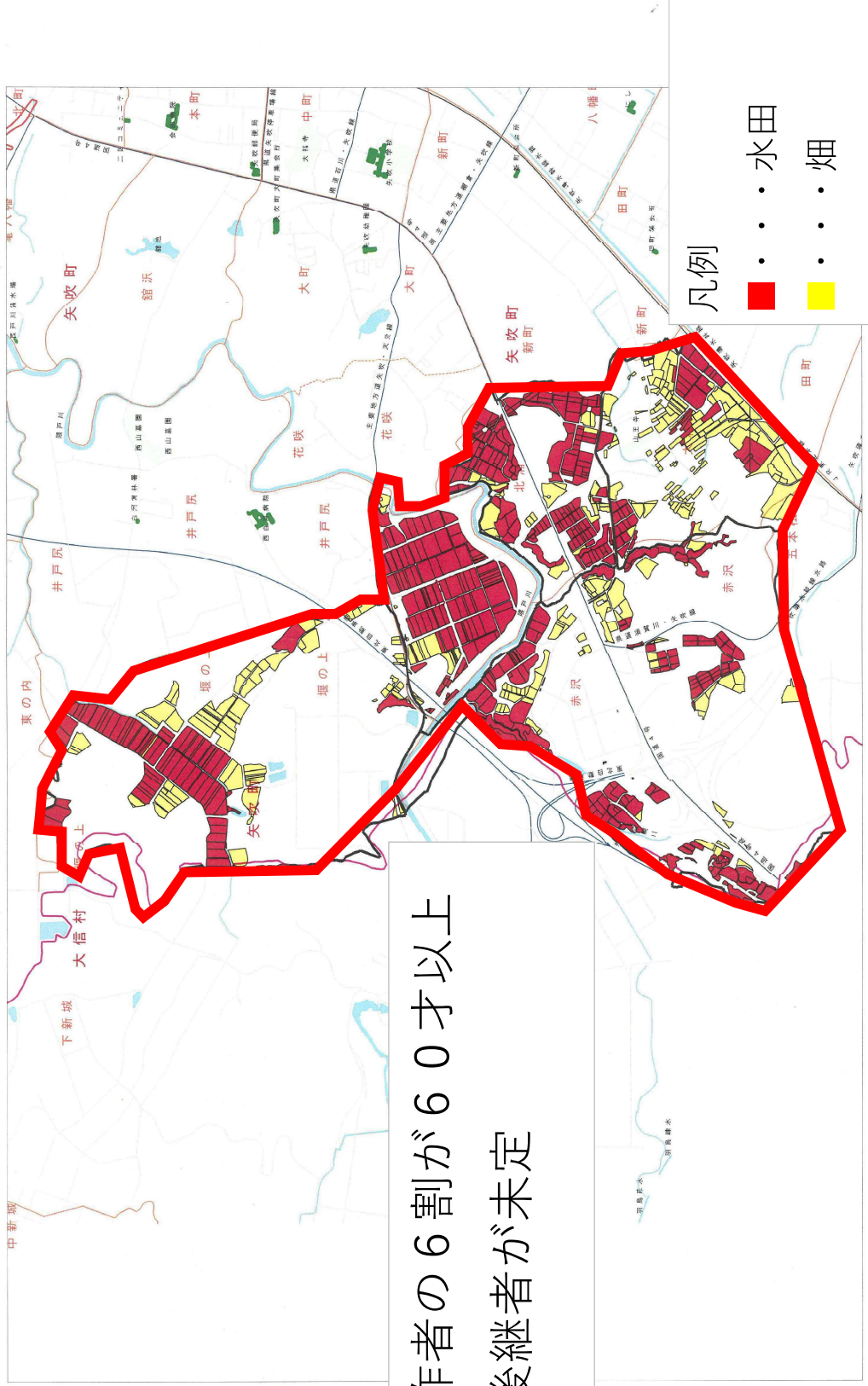
注：農業委員・農地利用最適化推進委員が農地の貸付け等の意向を確認した面積を農地利用最適化交付金の成果実績払いの対象とする場合には、人・農地プランにおいて地番、面積を記載することが必要です。

（留意事項）

本様式をそのまま公表様式として活用する場合には、中心経営体の氏名等特定の個人が識別される情報が含まれることから、本人の同意を得る等個人情報保護条例等に抵触しないよう留意してください。

なお、本人の同意が得られない場合には、その方の氏名を伏せるなど、個人が識別されないよう留意してください。

④四区[堰の上・赤沢・川原・大和内・北浦]



耕作者の6割が60才以上
で後継者が未定

実質化された人・農地プラン

| 市町村名 | 対象地区名（地区内集落名） | 作成年月日 | 直近の更新年月日 |
|------|----------------|-----------|----------|
| 矢吹町 | 六区 (東郷、一本木) | 令和5年5月31日 | 年 月 日 |

1 対象地区の現状

| | |
|--------------------------------------|-----------|
| ①地区内の耕地面積 | 112.8 h a |
| ②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計 | 65 h a |
| ③地区内における60才以上の農業者の耕作面積の合計 | 55 h a |
| i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計 | 42.2 h a |
| ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計 | 0 h a |
| ④地区内において今後中心経営体を引き受ける意向のある耕作面積の合計 | 0.4 h a |
| (備考) | |

注1：③の「60才以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。

注2：④の面積は、下記の「(参考)中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

注3：アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。

注4：プランには、話し合いに活用した地図を添付してください。

2 対象地区の課題

本地域は市街化区域と農耕地域が混在するエリアであり、農家の離農や高齢化が進んでいる。

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

地域内の担い手である認定農家を中心経営体に位置付け、後継者が不明の農地や、今後離農や非農家が所持する農地を地域の話し合いで集約していく。

注1：中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。

注2：「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

(参考) 中心経営体

| 属性 | 農業者 (氏名・名称) | 現状 | | 今後の農地の引受けの意向 | | |
|----|----------------|------|---------|--------------|--------|---------|
| | | 経営作目 | 経営面積 | 経営作目 | 経営面積 | 農業を営む範囲 |
| | 別紙のとおり | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| 計 | 12人 | | 17.8 ha | | 0.4 ha | |

注1：「属性」欄には、個人の認定農業者は「認農」、法人の認定農業者は「認農法」、認定新規就農者は「認就」、法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」と記載します。
 注2：「今後の農地の引受けの意向」欄については、現状からおおむね5年から10年後の意向を記載します。
 注3：「経営面積」欄には、プランの対象地区内における中心経営体の経営面積を記載します。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針（任意記載事項）

| |
|----------------------------------|
| 農地中間管理機構の活用等を検討しながら担い手への集約を推進する。 |
| |
| |
| |
| |
| |

（参考） 農地の貸付け等の意向（任意記載事項）

| | 農地の所在（地番） | 貸付け等の区分（㎡） | | |
|---|-----------|------------|------|----|
| | | 貸付け | 作業委託 | 売渡 |
| 1 | | | | |
| 2 | | | | |
| 3 | | | | |
| 4 | | | | |
| 5 | | | | |
| 6 | | | | |
| | 計 | | | |

注：農業委員・農地利用最適化推進委員が農地の貸付け等の意向を確認した面積を農地利用最適化交付金の成果実績払いの対象とする場合には、人・農地プランにおいて地番、面積を記載することが必要です。

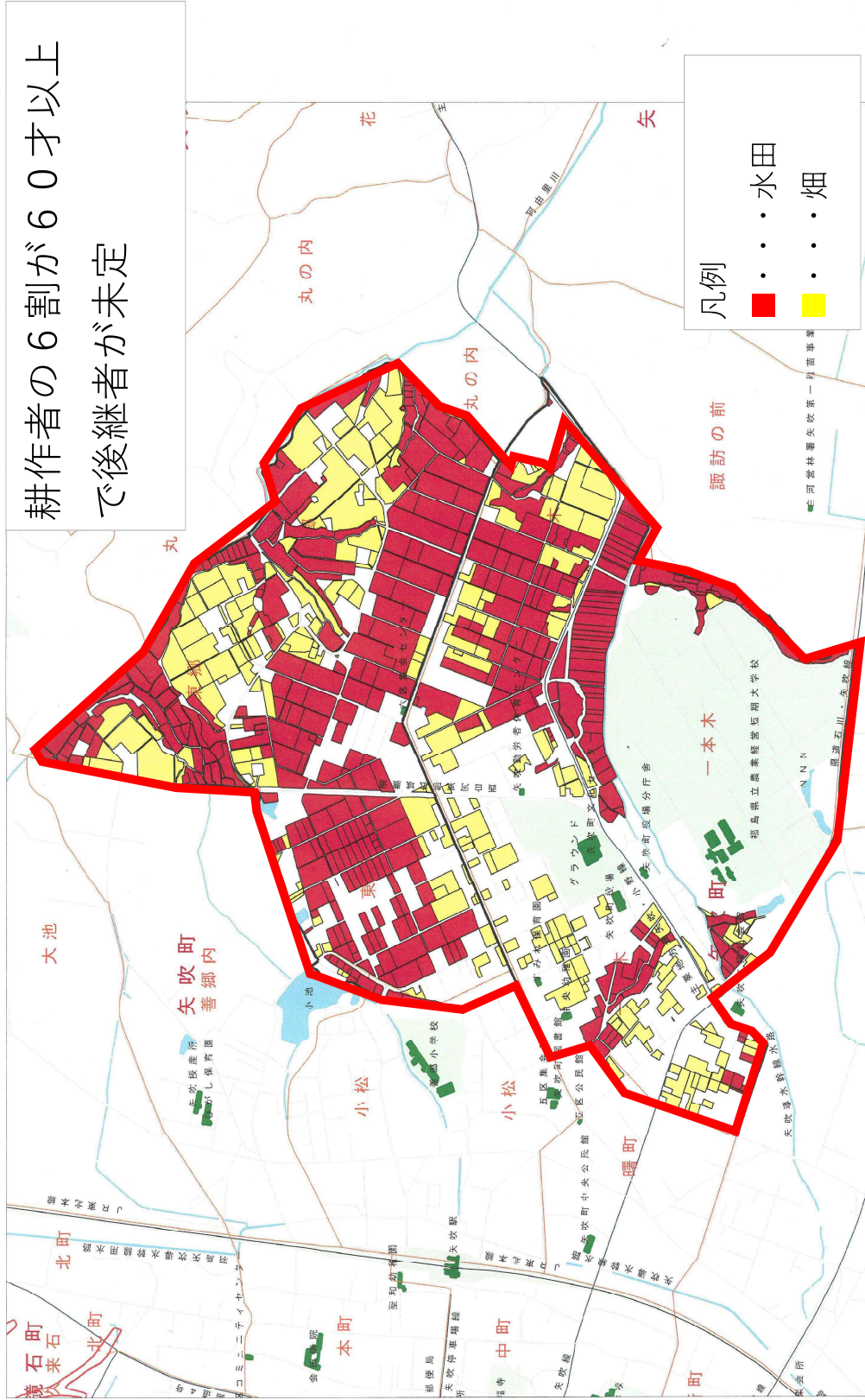
（留意事項）

本様式をそのまま公表様式として活用する場合には、中心経営体の氏名等特定の個人が識別される情報が含まれることから、本人の同意を得る等個人情報保護条例等に抵触しないよう留意してください。

なお、本人の同意が得られない場合には、その方の氏名を伏せるなど、個人が識別されないよう留意してください。

⑥六区[東郷・一本木]

耕作者の6割が60才以上
で後継者が未定



実質化された人・農地プラン

| 市町村名 | 対象地区名（地区内集落名） | 作成年月日 | 直近の更新年月日 |
|------|--------------------|-----------------|----------|
| 矢吹町 | 柿之内 (本郷町、南町、境町) | 令和 5 年 5 月 31 日 | 年 月 日 |

1 対象地区の現状

| | |
|--------------------------------------|-----------|
| ①地区内の耕地面積 | 104.5 h a |
| ②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計 | 70 h a |
| ③地区内における 60 才以上の農業者の耕作面積の合計 | 68 h a |
| i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計 | 48 h a |
| ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計 | 0 h a |
| ④地区内において今後中心経営体を引き受ける意向のある耕作面積の合計 | 1.5 h a |
| (備考) | |

注1：③の「60才以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。

注2：④の面積は、下記の「(参考) 中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

注3：アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。

注4：プランには、話し合いに活用した地図を添付してください。

2 対象地区の課題

本地域は町内でも高齢化が進んでおり、農地を活用する次代の農家を確保することが難しい。

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

地域内の担い手である認定農家を中心経営体に位置付け、後継者が不明の農地や、今後離農や非農家が所持する農地を地域の話し合いで集約していく。

注1：中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。

注2：「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

(参考) 中心経営体

| 属性 | 農業者 (氏名・名称) | 現状 | | 今後の農地の引受けの意向 | | |
|----|----------------|------|-------|--------------|--------|---------|
| | | 経営作目 | 経営面積 | 経営作目 | 経営面積 | 農業を営む範囲 |
| | 別紙のとおり | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| 計 | 7 人 | | 22 ha | | 1.5 ha | |

注1：「属性」欄には、個人の認定農業者は「認農」、法人の認定農業者は「認農法」、認定新規就農者は「認就」、法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」と記載します。

注2：「今後の農地の引受けの意向」欄については、現状からおおむね5年から10年後の意向を記載します。

注3：「経営面積」欄には、プランの対象地区内における中心経営体の経営面積を記載します。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針（任意記載事項）

| |
|----------------------------------|
| 農地中間管理機構の活用等を検討しながら担い手への集約を推進する。 |
| |
| |
| |
| |
| |

（参考） 農地の貸付け等の意向（任意記載事項）

| | 農地の所在（地番） | 貸付け等の区分（㎡） | | |
|---|-----------|------------|------|----|
| | | 貸付け | 作業委託 | 売渡 |
| 1 | | | | |
| 2 | | | | |
| 3 | | | | |
| 4 | | | | |
| 5 | | | | |
| 6 | | | | |
| | 計 | | | |

注：農業委員・農地利用最適化推進委員が農地の貸付け等の意向を確認した面積を農地利用最適化交付金の成果実績払いの対象とする場合には、人・農地プランにおいて地番、面積を記載することが必要です。

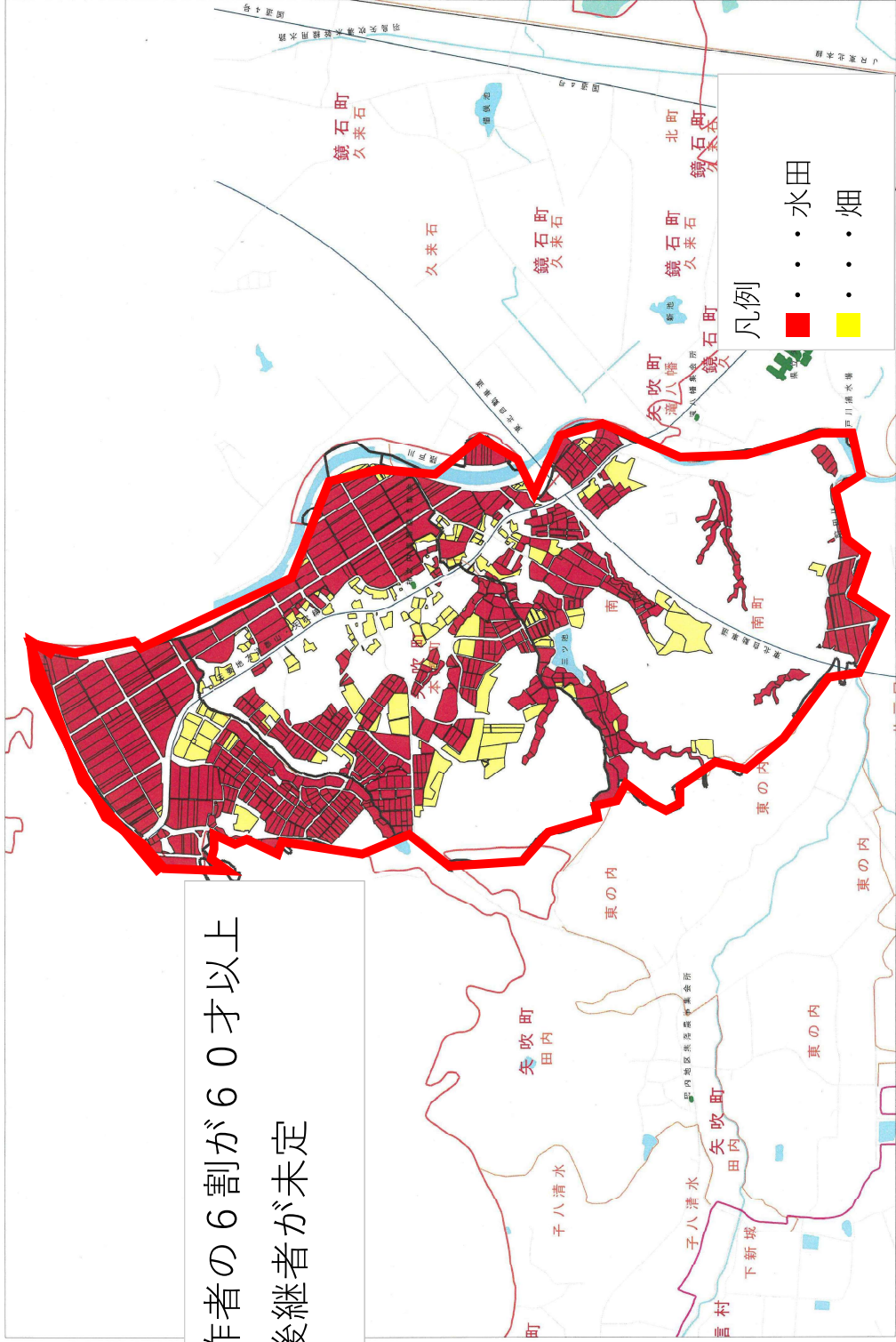
（留意事項）

本様式をそのまま公表様式として活用する場合には、中心経営体の氏名等特定の個人が識別される情報が含まれることから、本人の同意を得る等個人情報保護条例等に抵触しないよう留意してください。

なお、本人の同意が得られない場合には、その方の氏名を伏せるなど、個人が識別されないよう留意してください。

⑦柿之内[堺町・、南町・本郷町]

耕作者の6割が60才以上
で後継者が未定



実質化された人・農地プラン

| 市町村名 | 対象地区名（地区内集落名） | 作成年月日 | 直近の更新年月日 |
|------|---------------------|-----------------|----------|
| 矢吹町 | 田内 (田内、東の内、子ハ清水) | 令和 5 年 5 月 31 日 | 年 月 日 |

1 対象地区の現状

| | |
|--------------------------------------|----------|
| ①地区内の耕地面積 | 83.8 h a |
| ②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計 | 50 h a |
| ③地区内における 60 才以上の農業者の耕作面積の合計 | 45 h a |
| i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計 | 26.2 h a |
| ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計 | 0 h a |
| ④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計 | 7.3 h a |
| (備考) | |

注1：③の「60才以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。

注2：④の面積は、下記の「(参考) 中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

注3：アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。

注4：プランには、話し合いに活用した地図を添付してください。

2 対象地区の課題

本地域は町内でも高齢化が進んでおり、農地を活用する時代の担い手を確保することが難しい。

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

地域内の担い手である認定農家を中心経営体に位置付け、後継者が不明の農地や、今後離農や非農家が所持する農地を地域の話し合いで集約していく。

注1：中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。

注2：「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

(参考) 中心経営体

| 属性 | 農業者 (氏名・名称) | 現状 | | 今後の農地の引受けの意向 | | |
|----|----------------|------|---------|--------------|--------|---------|
| | | 経営作目 | 経営面積 | 経営作目 | 経営面積 | 農業を営む範囲 |
| | 別紙のとおり | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| 計 | 10 人 | | 23.8 ha | | 7.3 ha | |

注1：「属性」欄には、個人の認定農業者は「認農」、法人の認定農業者は「認農法」、認定新規就農者は「認就」、法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」と記載します。
 注2：「今後の農地の引受けの意向」欄については、現状からおおむね5年から10年後の意向を記載します。
 注3：「経営面積」欄には、プランの対象地区内における中心経営体の経営面積を記載します。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針（任意記載事項）

| |
|----------------------------------|
| 農地中間管理機構の活用等を検討しながら担い手への集約を推進する。 |
| |
| |
| |
| |
| |

（参考） 農地の貸付け等の意向（任意記載事項）

| | 農地の所在（地番） | 貸付け等の区分（㎡） | | |
|---|-----------|------------|------|----|
| | | 貸付け | 作業委託 | 売渡 |
| 1 | | | | |
| 2 | | | | |
| 3 | | | | |
| 4 | | | | |
| 5 | | | | |
| 6 | | | | |
| | 計 | | | |

注：農業委員・農地利用最適化推進委員が農地の貸付け等の意向を確認した面積を農地利用最適化交付金の成果実績払いの対象とする場合には、人・農地プランにおいて地番、面積を記載することが必要です。

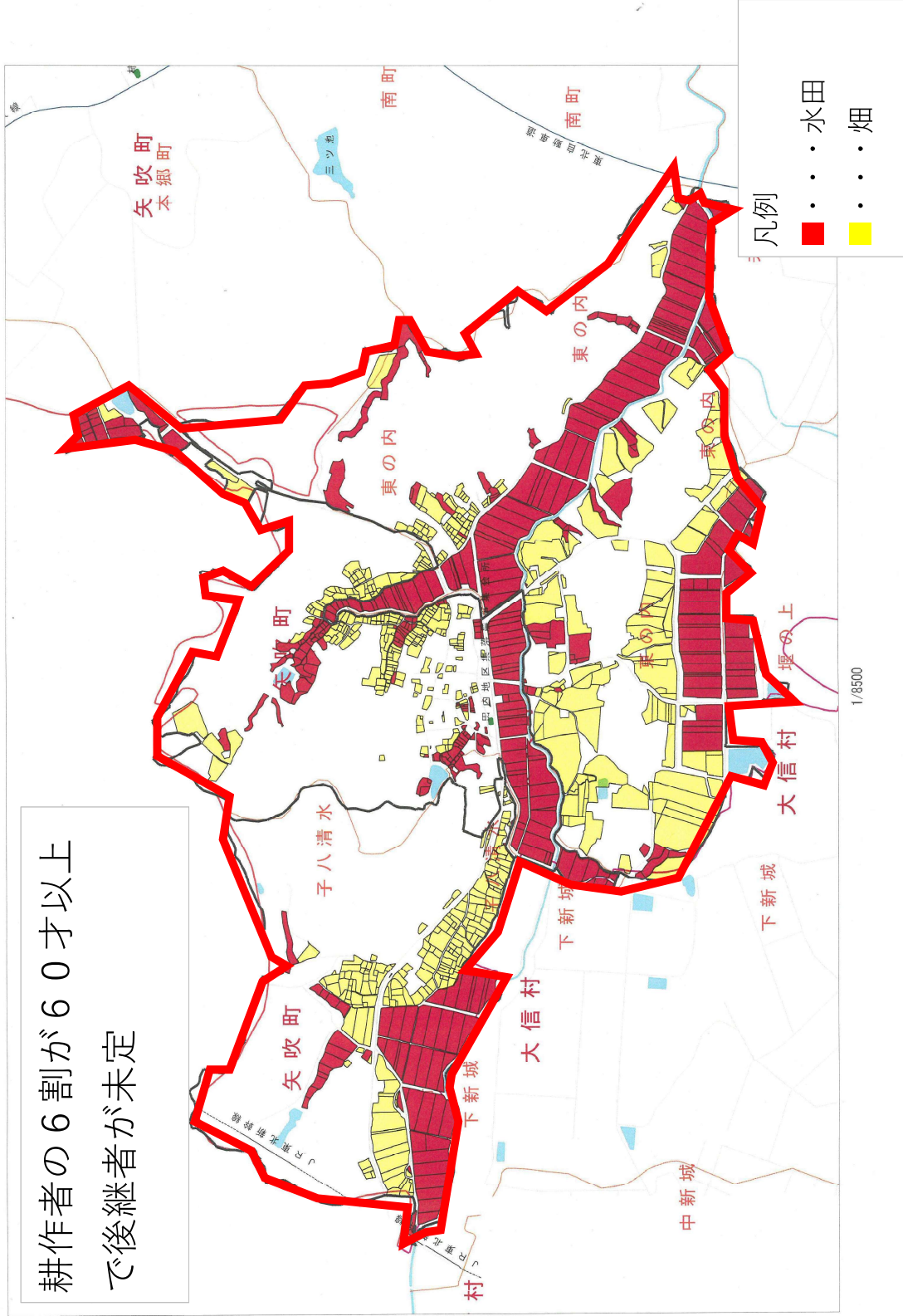
（留意事項）

本様式をそのまま公表様式として活用する場合には、中心経営体の氏名等特定の個人が識別される情報が含まれることから、本人の同意を得る等個人情報保護条例等に抵触しないよう留意してください。

なお、本人の同意が得られない場合には、その方の氏名を伏せるなど、個人が識別されないよう留意してください。

⑧田内[田内・子八清水・東の内]

耕作者の6割が60才以上
で後継者が未定



実質化された人・農地プラン

| 市町村名 | 対象地区名（地区内集落名） | 作成年月日 | 直近の更新年月日 |
|------|--------------------------|-----------------|----------|
| 矢吹町 | 南中畑 (中畑、中畑南、根宿、国神、松房) | 令和 5 年 5 月 31 日 | 年 月 日 |

1 対象地区の現状

| | |
|--------------------------------------|-----------|
| ①地区内の耕地面積 | 360.1 h a |
| ②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計 | 200 h a |
| ③地区内における 60 才以上の農業者の耕作面積の合計 | 145 h a |
| i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計 | 119.4 h a |
| ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計 | 0 h a |
| ④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計 | 0.3 h a |
| (備考) | |

注1：③の「60才以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。

注2：④の面積は、下記の「(参考) 中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

注3：アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。

注4：プランには、話し合いに活用した地図を添付してください。

2 対象地区の課題

本地域は農業が盛んな地域であるが、農家の高齢化が進み、後継者が少ない状況が続いている

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

地域内の担い手である認定農家を中心経営体に位置付け、後継者が不明の農地や、今後離農や非農家が所持する農地を地域の話し合いで集約していく。

注1：中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。

注2：「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

(参考) 中心経営体

| 属性 | 農業者 (氏名・名称) | 現状 | | 今後の農地の引受けの意向 | | |
|----|----------------|------|---------|--------------|--------|---------|
| | | 経営作目 | 経営面積 | 経営作目 | 経営面積 | 農業を営む範囲 |
| | 別紙のとおり | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| 計 | 33 人 | | 71.6 ha | | 0.3 ha | |

注1: 「属性」欄には、個人の認定農業者は「認農」、法人の認定農業者は「認農法」、認定新規就農者は「認就」、法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」と記載します。
 注2: 「今後の農地の引受けの意向」欄については、現状からおおむね5年から10年後の意向を記載します。
 注3: 「経営面積」欄には、プランの対象地区内における中心経営体の経営面積を記載します。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針（任意記載事項）

| |
|----------------------------------|
| 農地中間管理機構の活用等を検討しながら担い手への集約を推進する。 |
| |
| |
| |
| |
| |

（参考） 農地の貸付け等の意向（任意記載事項）

| | 農地の所在（地番） | 貸付け等の区分（㎡） | | |
|---|-----------|------------|------|----|
| | | 貸付け | 作業委託 | 売渡 |
| 1 | | | | |
| 2 | | | | |
| 3 | | | | |
| 4 | | | | |
| 5 | | | | |
| 6 | | | | |
| | 計 | | | |

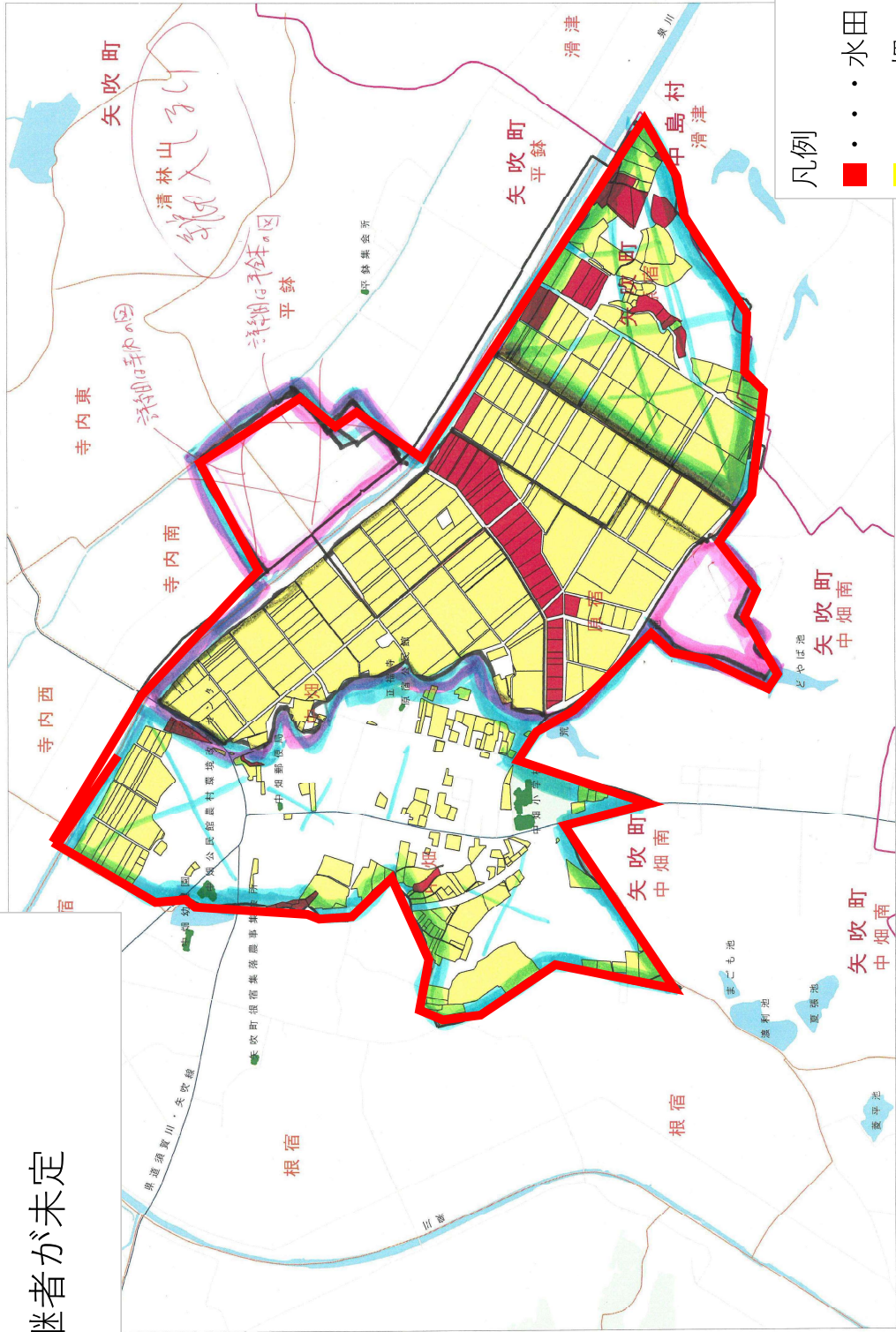
注：農業委員・農地利用最適化推進委員が農地の貸付け等の意向を確認した面積を農地利用最適化交付金の成果実績払いの対象とする場合には、人・農地プランにおいて地番、面積を記載することが必要です。

（留意事項）

本様式をそのまま公表様式として活用する場合には、中心経営体の氏名等特定の個人が識別される情報が含まれることから、本人の同意を得る等個人情報保護条例等に抵触しないよう留意してください。

なお、本人の同意が得られない場合には、その方の氏名を伏せるなど、個人が識別されないよう留意してください。

耕作者の2割が60才以上
で後継者が未定



凡例

- 水田
- 畑

実質化された人・農地プラン

| 市町村名 | 対象地区名（地区内集落名） | 作成年月日 | 直近の更新年月日 |
|------|--|-----------------|----------|
| 矢吹町 | 北中畑 （平鉢、寺内、寺内南、寺内東、寺内西、鍋内、大畑、住吉、前久保、上の前、清林山、文京町） | 令和 5 年 5 月 31 日 | 年 月 日 |

1 対象地区の現状

| | |
|--------------------------------------|-----------|
| ①地区内の耕地面積 | 400.1 h a |
| ②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計 | 220 h a |
| ③地区内における 60 才以上の農業者の耕作面積の合計 | 145 h a |
| i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計 | 139.7 h a |
| ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計 | 0 h a |
| ④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計 | 5 h a |
| （備考） | |

注1：③の「60才以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。

注2：④の面積は、下記の「（参考）中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

注3：アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。

注4：プランには、話合いに活用した地図を添付してください。

2 対象地区の課題

本地域は農業が盛んな地域であるが、農家の高齢化が進み、後継者が少ない状況が続いている

注：「課題」欄には、「現状」を基に話合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

地域内の担い手である認定農家を中心経営体に位置付け、後継者が不明の農地や、今後離農や非農家が所持する農地を地域の話合いで集約していく。

注1：中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。

注2：「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実に市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

(参考) 中心経営体

| 属性 | 農業者 (氏名・名称) | 現状 | | 今後の農地の引受けの意向 | | |
|----|----------------|------|---------|--------------|------|---------|
| | | 経営作目 | 経営面積 | 経営作目 | 経営面積 | 農業を営む範囲 |
| | 別紙のとおり | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| 計 | 23人 | | 80.3 ha | | 5 ha | |

注1：「属性」欄には、個人の認定農業者は「認農」、法人の認定農業者は「認農法」、認定新規就農者は「認就」、法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」と記載します。
 注2：「今後の農地の引受けの意向」欄については、現状からおおむね5年から10年後の意向を記載します。
 注3：「経営面積」欄には、プランの対象地区内における中心経営体の経営面積を記載します。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針（任意記載事項）

| |
|----------------------------------|
| 農地中間管理機構の活用等を検討しながら担い手への集約を推進する。 |
| |
| |
| |
| |
| |

（参考） 農地の貸付け等の意向（任意記載事項）

| | 農地の所在（地番） | 貸付け等の区分（㎡） | | |
|---|-----------|------------|------|----|
| | | 貸付け | 作業委託 | 売渡 |
| 1 | | | | |
| 2 | | | | |
| 3 | | | | |
| 4 | | | | |
| 5 | | | | |
| 6 | | | | |
| | 計 | | | |

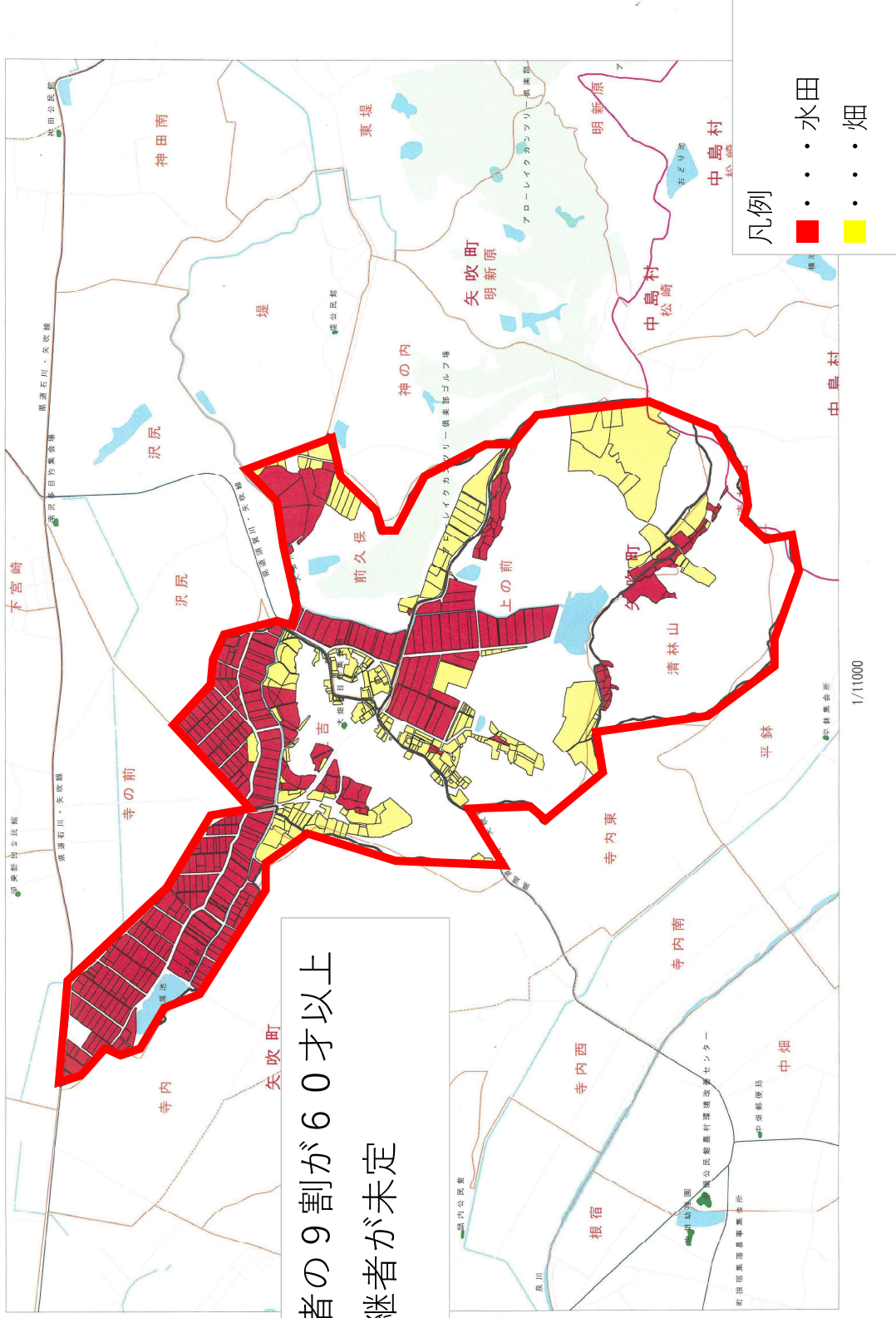
注：農業委員・農地利用最適化推進委員が農地の貸付け等の意向を確認した面積を農地利用最適化交付金の成果実績払いの対象とする場合には、人・農地プランにおいて地番、面積を記載することが必要です。

（留意事項）

本様式をそのまま公表様式として活用する場合には、中心経営体の氏名等特定の個人が識別される情報が含まれることから、本人の同意を得る等個人情報保護条例等に抵触しないよう留意してください。

なお、本人の同意が得られない場合には、その方の氏名を伏せるなど、個人が識別されないよう留意してください。

⑫大畑[大畑・住吉・上の前・清林山・前久保]



耕作者の9割が60才以上
で後継者が未定

実質化された人・農地プラン

| 市町村名 | 対象地区名（地区内集落名） | 作成年月日 | 直近の更新年月日 |
|------|-------------------------|-----------------|----------|
| 矢吹町 | 松倉 (清水塚、松倉、上敷面、諏訪清水) | 令和 5 年 5 月 31 日 | 年 月 日 |

1 対象地区の現状

| | |
|--------------------------------------|-----------|
| ①地区内の耕地面積 | 147.6 h a |
| ②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計 | 90 h a |
| ③地区内における 60 才以上の農業者の耕作面積の合計 | 80 h a |
| i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計 | 38.3 h a |
| ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計 | 0 h a |
| ④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計 | 5 h a |
| (備考) | |

注 1：③の「60才以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。

注 2：④の面積は、下記の「(参考) 中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

注 3：アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。

注 4：プランには、話し合いに活用した地図を添付してください。

2 対象地区の課題

本地域は農業が盛んな地域であるが、農家の高齢化が進み、後継者が少ない状況が続いている

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

地域内の担い手である認定農家を中心経営体に位置付け、後継者が不明の農地や、今後離農や非農家が所持する農地を地域の話し合いで集約していく。

注 1：中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。

注 2：「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

(参考) 中心経営体

| 属性 | 農業者 (氏名・名称) | 現状 | | 今後の農地の引受けの意向 | | |
|----|----------------|------|---------|--------------|------|---------|
| | | 経営作目 | 経営面積 | 経営作目 | 経営面積 | 農業を営む範囲 |
| | 別紙のとおり | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| 計 | 10人 | | 36.7 ha | | 5 ha | |

注1: 「属性」欄には、個人の認定農業者は「認農」、法人の認定農業者は「認農法」、認定新規就農者は「認就」、法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」と記載します。
 注2: 「今後の農地の引受けの意向」欄については、現状からおおむね5年から10年後の意向を記載します。
 注3: 「経営面積」欄には、プランの対象地区内における中心経営体の経営面積を記載します。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針（任意記載事項）

| |
|----------------------------------|
| 農地中間管理機構の活用等を検討しながら担い手への集約を推進する。 |
| |
| |
| |
| |
| |

（参考） 農地の貸付け等の意向（任意記載事項）

| | 農地の所在（地番） | 貸付け等の区分（㎡） | | |
|---|-----------|------------|------|----|
| | | 貸付け | 作業委託 | 売渡 |
| 1 | | | | |
| 2 | | | | |
| 3 | | | | |
| 4 | | | | |
| 5 | | | | |
| 6 | | | | |
| | 計 | | | |

注：農業委員・農地利用最適化推進委員が農地の貸付け等の意向を確認した面積を農地利用最適化交付金の成果実績払いの対象とする場合には、人・農地プランにおいて地番、面積を記載することが必要です。

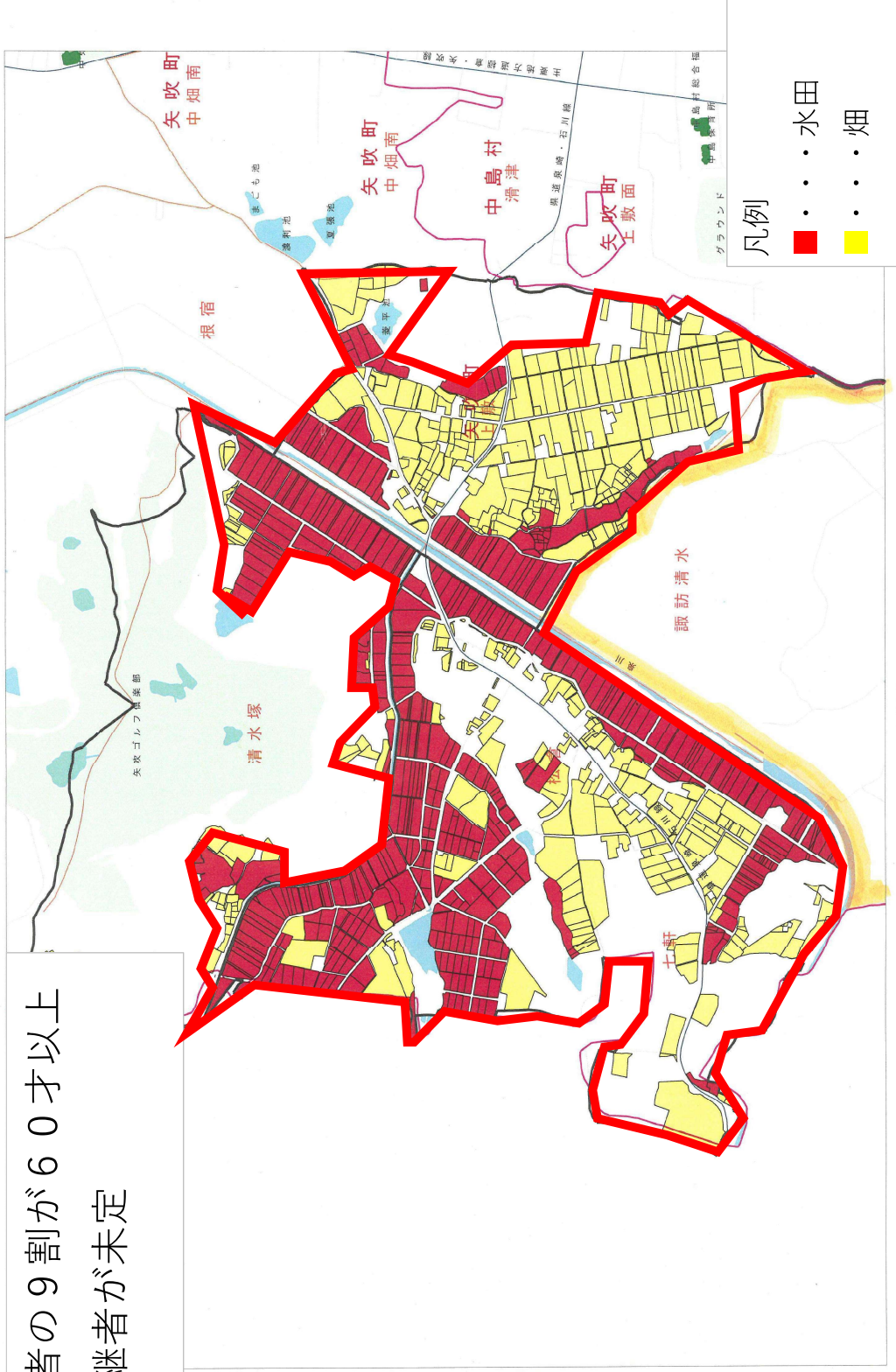
（留意事項）

本様式をそのまま公表様式として活用する場合には、中心経営体の氏名等特定の個人が識別される情報が含まれることから、本人の同意を得る等個人情報保護条例等に抵触しないよう留意してください。

なお、本人の同意が得られない場合には、その方の氏名を伏せるなど、個人が識別されないよう留意してください。

⑩松倉[松倉・上敷面・清水塚]

耕作者の9割が60才以上
で後継者が未定



実質化された人・農地プラン

| 市町村名 | 対象地区名（地区内集落名） | 作成年月日 | 直近の更新年月日 |
|------|---------------|-----------------|----------|
| 矢吹町 | 長峰釜池（西長峰） | 令和 5 年 5 月 31 日 | 年 月 日 |

1 対象地区の現状

| | |
|--------------------------------------|----------|
| ①地区内の耕地面積 | 50.4 h a |
| ②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計 | 50 h a |
| ③地区内における 60 才以上の農業者の耕作面積の合計 | 40 h a |
| i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計 | 6 h a |
| ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計 | 0 h a |
| ④地区内において今後中心経営体引き受け意向のある耕作面積の合計 | 1 h a |
| （備考） | |

注1：③の「60才以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。

注2：④の面積は、下記の「（参考）中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

注3：アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。

注4：プランには、話し合いに活用した地図を添付してください。

2 対象地区の課題

本地域は農業が盛んな地域であるが、農家の高齢化が進み、後継者が少ない状況が続いている

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

地域内の担い手である認定農家を中心経営体に位置付け、後継者が不明の農地や、今後離農や非農家が所持する農地を地域の話し合いで集約していく。

注1：中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。

注2：「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

(参考) 中心経営体

| 属性 | 農業者 (氏名・名称) | 現状 | | 今後の農地の引受けの意向 | | |
|----|----------------|------|-------|--------------|------|---------|
| | | 経営作目 | 経営面積 | 経営作目 | 経営面積 | 農業を営む範囲 |
| | 別紙のとおり | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| 計 | 15 人 | | 29 ha | | 1 ha | |

注1：「属性」欄には、個人の認定農業者は「認農」、法人の認定農業者は「認農法」、認定新規就農者は「認就」、法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」と記載します。
 注2：「今後の農地の引受けの意向」欄については、現状からおおむね5年から10年後の意向を記載します。
 注3：「経営面積」欄には、プランの対象地区内における中心経営体の経営面積を記載します。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針（任意記載事項）

| |
|----------------------------------|
| 農地中間管理機構の活用等を検討しながら担い手への集約を推進する。 |
| |
| |
| |
| |
| |

（参考） 農地の貸付け等の意向（任意記載事項）

| | 農地の所在（地番） | 貸付け等の区分（㎡） | | |
|---|-----------|------------|------|----|
| | | 貸付け | 作業委託 | 売渡 |
| 1 | | | | |
| 2 | | | | |
| 3 | | | | |
| 4 | | | | |
| 5 | | | | |
| 6 | | | | |
| | 計 | | | |

注：農業委員・農地利用最適化推進委員が農地の貸付け等の意向を確認した面積を農地利用最適化交付金の成果実績払いの対象とする場合には、人・農地プランにおいて地番、面積を記載することが必要です。

（留意事項）

本様式をそのまま公表様式として活用する場合には、中心経営体の氏名等特定の個人が識別される情報が含まれることから、本人の同意を得る等個人情報保護条例等に抵触しないよう留意してください。

なお、本人の同意が得られない場合には、その方の氏名を伏せるなど、個人が識別されないよう留意してください。

⑱長峰[西長峰]

耕作者の9割が60才以上
で後継者が未定

